

2016年3月期 決算説明会資料

2016.5.18

 三信電気株式会社

代表取締役社長兼COO 鈴木 俊郎

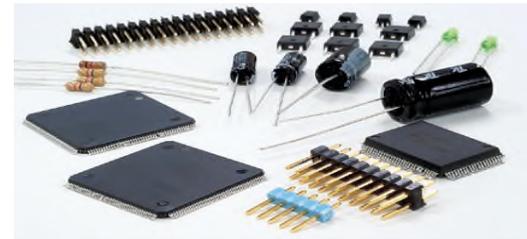
(証券コード:8150)

エレクトロニクスの総合商社としてお客様のベストパートナーをモットーにデバイス事業とソリューション事業を展開しております。

デバイス事業

～幅広い製品ラインナップで多様なニーズに対応～

国内外大手の半導体／電子部品メーカーのほか、優れた製品開発を行っている新興メーカーまで幅広く取り扱っております。マーケットニーズが多様化する今日、充実したラインナップときめの細かい国内外販売体制でお客様のご要望にお応えしております。



ソリューション事業

～ICTでつなぐ社会インフラの創造～

情報通信ネットワークを核に、お客様のニーズに最適なシステムの提案や構築を行っております。また、導入後のサポートメニューも含め一括したサービスで、お客様に安心・安全なインフラをご提供いたします。



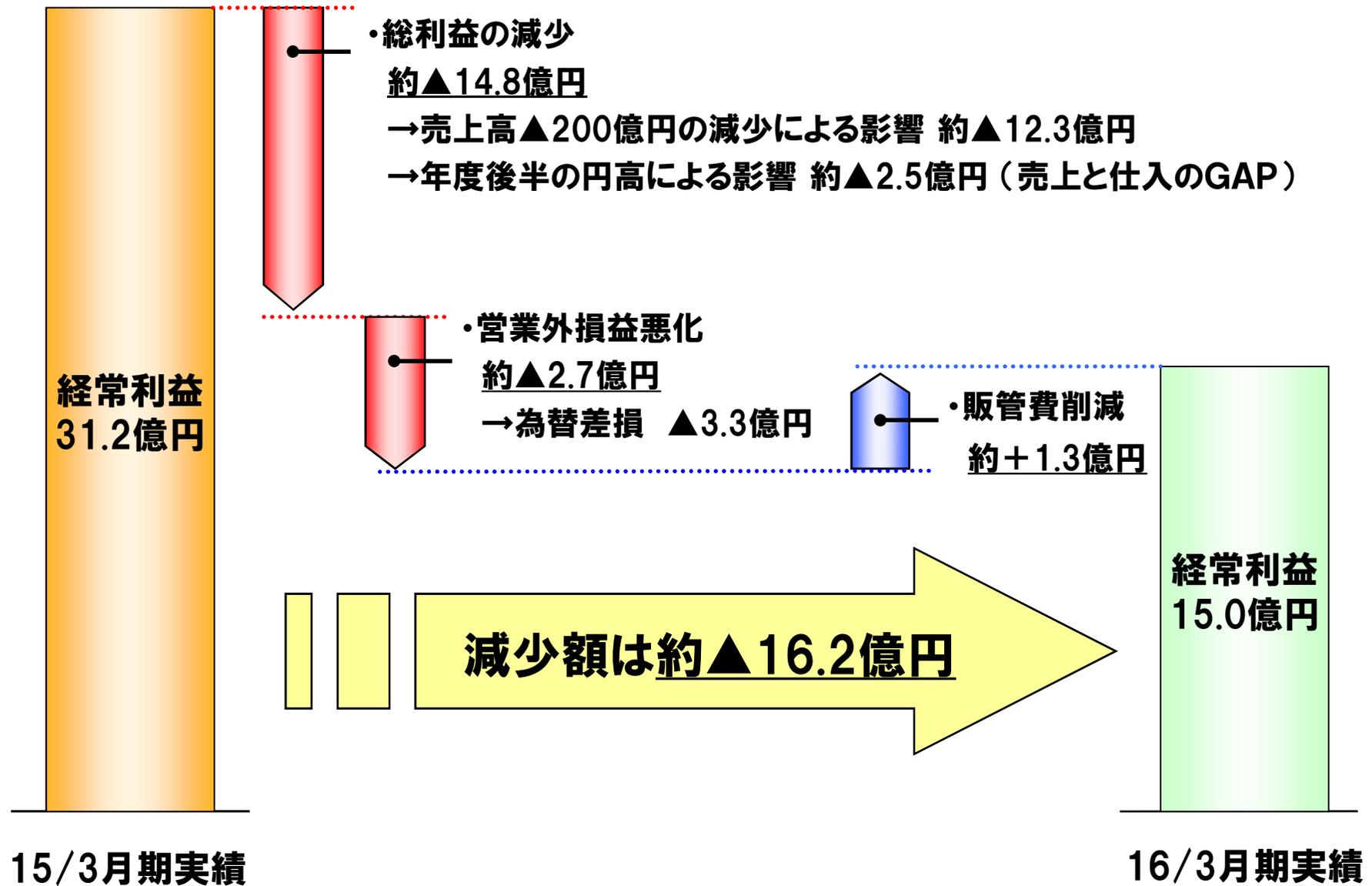
I . 2016年3月期業績概要

■ 売上高の減少(前期比▲9%)、年度後半からの円高進行による為替差損等により大幅減益

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	前期比	※ 予想	達成率
売上高	2,190.9	1,990.8	91%	2,000.0	100%
売上総利益	6.3% 137.2	6.1% 122.3	89%	6.3% 126.0	97%
販管費	4.8% 104.6	5.2% 103.2	99%	5.3% 105.0	98%
営業利益	1.5% 32.6	1.0% 19.1	59%	1.1% 21.0	91%
経常利益	1.4% 31.2	0.8% 15.0	48%	1.0% 20.0	75%
親会社株主に帰属する 当期純利益	0.9% 20.0	0.5% 9.8	49%	0.7% 13.0	75%
自己資本当期純利益率 (ROE)	3.1%	1.5%	▲1.6P	2.0%	▲0.5P
1株当たり年間配当金	40円	40円	±0円	40円	±0円
配当性向	56.3%	115.3%	+59.0P	86.7%	+28.1P
換算レート(1米ドル)	¥109.93	¥120.14	+¥10.21	¥120.00	+¥0.14

※①予想は、第3四半期決算発表(平成28年2月4日)において修正した数値

※②ROE/1株当たり年間配当金/配当性向/換算レートの前期比と達成率は、増減を記載



■ 事業環境変化

- 中国の景気減速、年度後半からの円高進行、日本の株式市場低迷やマイナス金利の導入
- 価格競争や市場の成熟等によるスマートフォン市場の鈍化、消防・救急無線のデジタル化の終了

■ デバイス事業

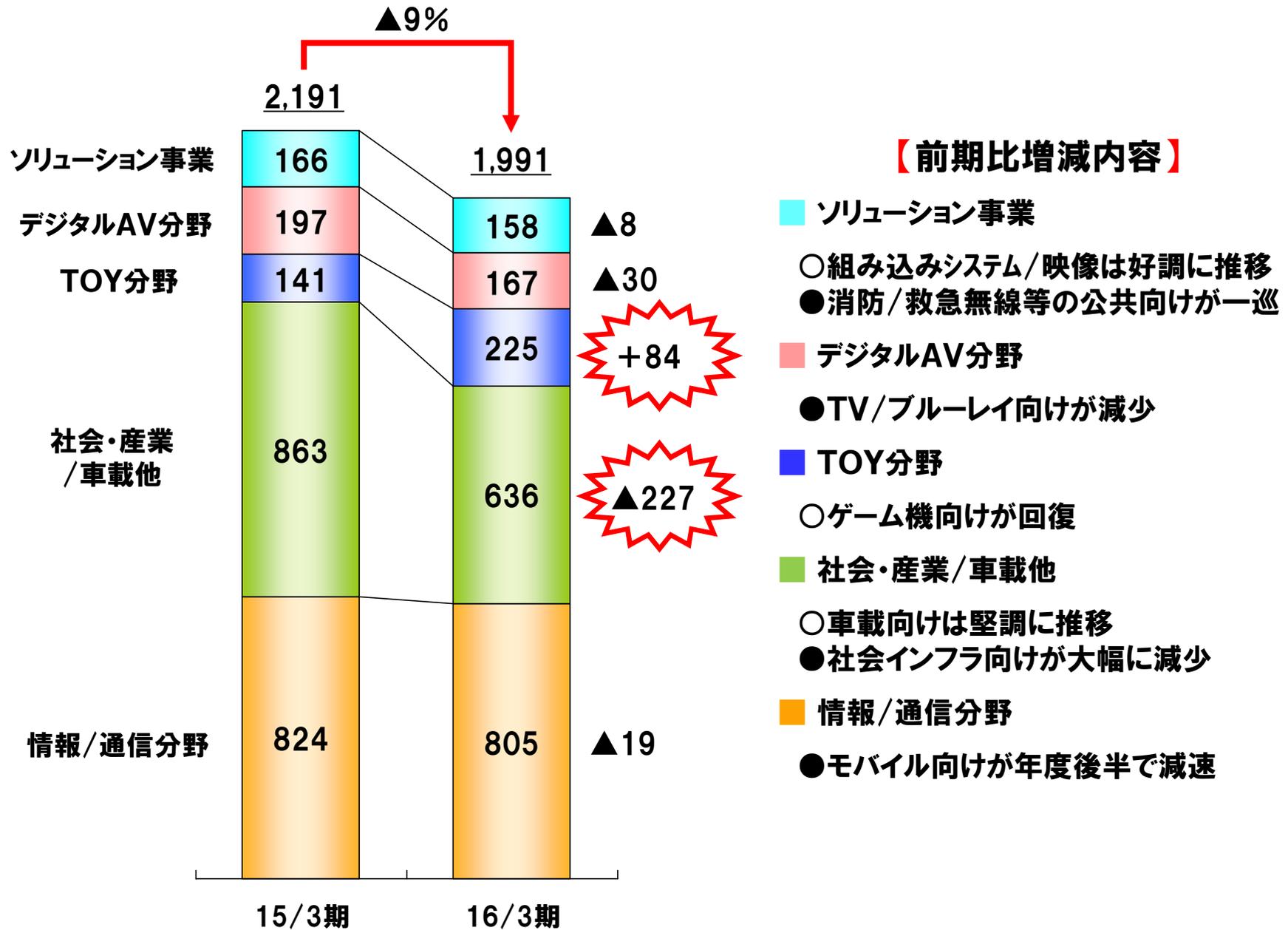
- 売上高は、社会インフラ向けが前期における急拡大の反動を受け減少に転じたほか、デジタルAV機器向けや情報/通信分野向けも減少、また新規ビジネスも伸び悩み
- セグメント利益は、売上高減少や年度後半からの円高進行による為替差損等により▲1億円

■ ソリューション事業

- 売上高は、組み込みシステムや携帯型映像送出機が堅調に推移、自治体における消防・救急無線のデジタル化に向けた設備更新需要が最盛期だった前期に比べ減少
- セグメント利益は、総利益率は改善したものの、事業力強化に向けた人員増強により減益

		15/3月期 実績	16/3月期 実績	前期比
デバイス 事業	売上高	2,024.5	1,833.3	91%
	セグメント利益	0.7% 14.7	-0.1% -1.0	減少額 -15.7
ソリューション 事業	売上高	166.4	157.5	95%
	セグメント利益	9.9% 16.5	10.1% 16.0	97%
換算レート(1米ドル)		¥109.93	¥120.14	+ ¥10.21

※換算レートの前期比と達成率は、増減を記載



Ⅱ. コーポレートガバナンス対応

●2015年8月：管理本部内にSR部を新設

- ・株主との建設的な対話の窓口として、SR(Shareholder Relations)に特化した「SR部」を管理本部内に新設。

●2015年8月～現在：機関投資家向けのSR活動(建設的対話、IR資料等の情報配信)を活発化**【対話テーマ】**

- 事業環境、直近業績について
- 株主価値向上(資本効率・収益性向上)へ向けた取り組み施策
- コーポレートガバナンス・コードへの対応状況、今後のガバナンス強化策

●2016年3月：独立社外取締役を3名選任、アドバイザリー・ボードを設置

- ・独立社外取締役候補者3名を公表(従来の1名から増員。6月定時株主総会にて正式就任を予定)するとともに、取締役会への任意の助言機関として「アドバイザリー・ボード」を設置。社外取締役候補者3名が構成員となり、経営全般の助言・提言を行う。

当社経営課題

企業収益力改善

- デバイス事業の業績立て直し
- ソリューション事業の
より高い収益基盤の構築

資本効率改善

- 株主還元、内部留保、
成長投資のバランスを確保

ガバナンス強化

コーポレート
ガバナンス改革

SR部新設により株主との対話を強化
独立社外取締役(経営経験者)を3名へ
増員し適切なリスクテイクを促す体制整備

戦略の再構築
「V70中期経営計画」

平成28年3月17日 適時開示(アドバイザー・ボードの設置に関するお知らせ)より**1. 目的**

平成28年6月開催予定の当社第65期定時株主総会において、選任予定の社外取締役候補者3名を本ボードの構成員とし、取締役会の監督強化、意思決定の透明性確保を図り、企業価値向上につなげることを目的とする。

2. 機能

本ボードは、取締役会への経営全般の助言および提言を行うものとする。（取締役会は本ボードからの助言や提言を考慮する。）

3. 期間

平成28年3月17日から平成28年6月開催予定の当社第65期定時株主総会終結の時まで。

※平成28年6月開催予定の当社第65期定時株主総会での承認を経て、本ボードの構成員3名が正式に当社の社外取締役に就任した後、コーポレートガバナンス・コード(補充原則 4-10①)が定める「独立社外取締役を主要な構成員とする任意の諮問委員会」の設置の狙いを踏まえ、本ボードおよび平成28年2月に設置した指名・報酬諮問委員会の構成・機能の見直しを行うことを想定しております。

4. 構成員

内村 健(うちむら たけし)

西野 實(にしのみ のる)

竹内 立男(たけうち たつお)

5. 本ボード運営事務局

本ボードにおいて、自由・闊達な意見交換が行われ、建設的で質の高い議論が行われるよう、当社では本ボードの事務局を設置いたします。

(事務局担当取締役:取締役管理本部長 坂本 浩司)

平成28年3月17日 適時開示(社外取締役候補者の選任に関するお知らせ)より

3氏はいずれも上場会社の取締役として経営に関与された経験が豊富であることから、当社の経営全般に対し幅広い助言が期待されるほか、以下の理由により選任をお願いするものであります。また3氏は当社が社外取締役および社外監査役に求める独立性基準を満たしております。

氏名	略歴
内村 健 (昭和24年8月16日生)	昭和47年 4月 住友ベークライト株式会社 入社 平成12年 6月 同社取締役 平成15年 8月 同社ベルギー、スペイン、オランダ法人責任者 平成18年 6月 同社取締役・常務執行役員 平成21年 6月 同社取締役・専務執行役員 平成22年 6月 同社常勤監査役 平成27年 6月 同社顧問（現任）
西野 實 (昭和25年8月16日生)	昭和49年 4月 株式会社大和銀行 入行 平成15年 6月 株式会社りそなホールディングス 執行役 平成15年11月 株式会社長谷工コーポレーション 参与 平成16年 6月 同社取締役 平成17年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年 6月 同社代表取締役常務執行役員 平成22年 4月 同社代表取締役専務執行役員 平成27年 6月 同社顧問（現任）
竹内 立男 (昭和25年10月23日生)	昭和49年 4月 パイオニア株式会社 入社 平成10年 4月 Pioneer High Fidelity Taiwan Co.,Ltd. 社長 平成16年12月 Pioneer Electronics Asiacentre Pte. Ltd. 社長 平成18年 6月 同社執行役員 平成20年10月 同社常務執行役員 平成21年 6月 同社常務取締役 平成24年 6月 同社上席常務執行役員 平成25年 6月 同社顧問（平成27年6月 退任）

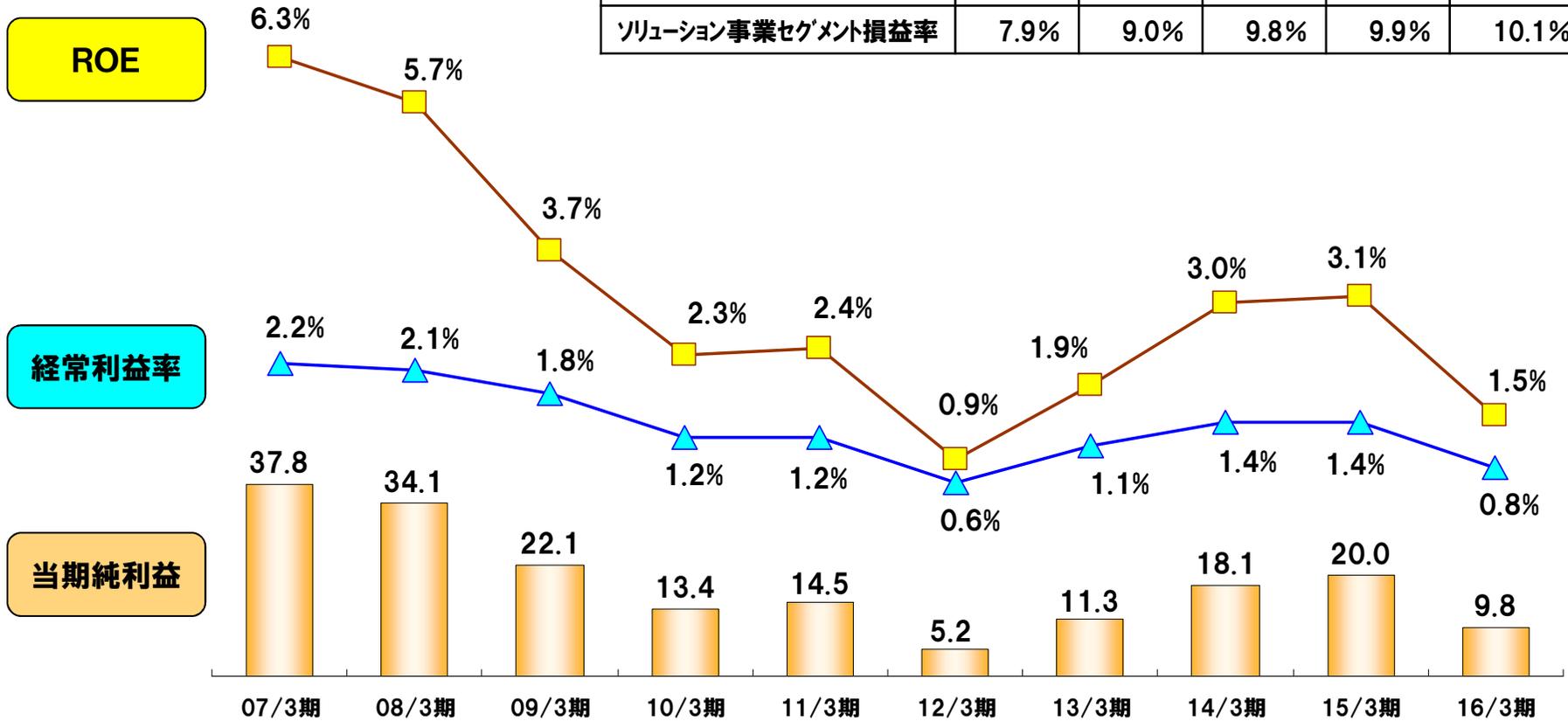
▼内村健氏は、海外現地法人の責任者として、M&Aや子会社再編、海外機関投資家向けIRに携わった経験や、監査役としての経験を有することから、海外事業の成長戦略やコーポレートガバナンス体制の整備に対する全般的な助言が期待されます。

▼西野實氏は、銀行における豊富な勤務経験を有するほか、建設会社において経営企画の中心的役割を担った経験を有することから、特にファイナンス面での有効な助言が期待されます。

▼竹内立男氏は、エレクトロニクスメーカーにおいて、欧州や米国、アジアなど海外での販売業務に従事され、現地法人の社長の経験も有することから、特に当社グループの海外事業の成長戦略に対する助言が期待されます。

Ⅲ. 中期経営計画

	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期
デバイス事業セグメント損益率	▲0.1%	0.3%	0.6%	0.7%	▲0.05%
ソリューション事業セグメント損益率	7.9%	9.0%	9.8%	9.9%	10.1%

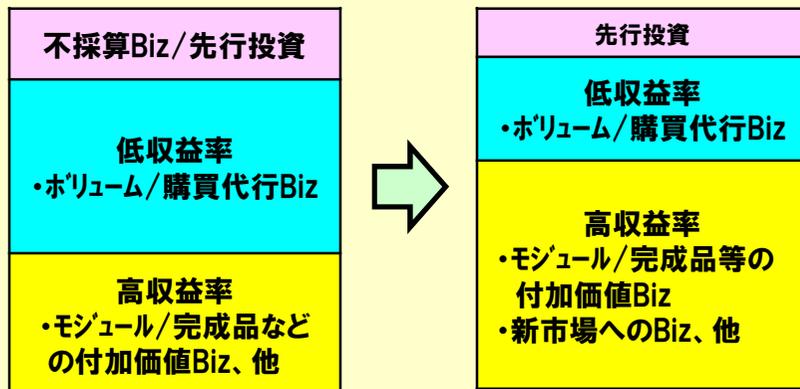


1株当り配当金	33円	38円	38円	20円	20円	20円	20円	20円	40円	40円
配当性向	28.3%	35.5%	53.1%	45.2%	41.8%	117.0%	51.7%	31.4%	56.3%	115.3%
自己資本比率	52.9%	61.4%	72.1%	68.6%	64.5%	73.5%	72.3%	66.6%	64.5%	66.3%

- **事業環境**
 - ・不安定な為替/株式市場、顧客/仕入先/競合の買収や事業売却
 - ・仕入先の製品絞り込み、消防救急無線のデジタル化の終了
 - ・クラウド/IOTなど新しいビジネス領域の登場

社員・顧客・仕入先・株主等、全てのステークホルダーに魅力ある価値を提供するために、環境変化に打ち克つ強い収益基盤を構築する

【デバイス事業】
事業ポートフォリオの改革による
収益性の改善



【ソリューション事業】
既存強化/新技術のBiz創造による
高い収益基盤を構築



売上高経常利益率 2%・ROE 5%以上を早期に実現

1)既存ビジネスの収益基盤再構築

- ①収益の源泉である商談母数の増大に注力
- ②仕入先との戦略共有による注力製品の選定や販売体制の整備
- ③新規商材を切り口にした拡販や他社との協業等により顧客のすそ野を拡大
→車載/産業インフラ/IOT分野へ集中

2)事業領域拡大に向けた新規ビジネス取り組み強化

- ①ハードウェアとソフトウェア双方の技術力を活かしたシステム・ソリューション等の新規ビジネスの取り組みを強化
→IOT、ビックデータ等の市場、顧客トレンド/要求へのビジネスモデル構築
→取扱い製品のラインナップ拡充やEMS/設計会社等の連携を強化
- ②新規商材の集中拡販と早期見極めによる事業化スピードの改善

3)コスト構造の最適化

- ①物流/為替/在庫コスト、拠点の統廃合など効率化/最小化を図る

1)6つのビジネス・ユニットの収益強化

当事業では、販売先の業種や取扱い製品から6つのビジネスユニット(情報通信ネットワーク、官公庁、消防防災、組み込みシステム、アプリケーションソフトウェア、映像)に分けて展開しております。

- ①ビジネスユニットを横断する顧客への深耕営業(クロスセル)の更なる推進
- ②三信データセンターを活用したIaaS/SaaS等のクラウドビジネスの展開によるストックビジネスの拡大
- ③継続した人員強化とNEC/外部パートナーとの連携強化

2)クラウドやIoTに向けたサービスメニューの拡大

- ①三信データセンターを基軸にクラウドやIoTに即したサービスメニューを創造
- ②そのために必要な人員を配置するとともに、技術力や販売網に強みをもつパートナーとの協業を推進

IV. 2017年3月期通期業績予想

■ 売上高の減少(前期比▲10%)により営業/経常利益で減益、当期純利益は前期並みを維持

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 予想	前期比
売上高	1,479.6	1,922.4	2,190.9	1,990.8	1,800.0	90%
売上総利益	7.5% 110.6	6.4% 123.9	6.3% 137.2	6.1% 122.3	6.4% 116.0	95%
販管費	6.1% 90.3	5.1% 98.7	4.8% 104.6	5.2% 103.2	5.7% 102.5	99%
営業利益	1.4% 20.3	1.3% 25.2	1.5% 32.6	1.0% 19.1	0.8% 13.5	71%
経常利益	1.1% 16.3	1.4% 26.6	1.4% 31.2	0.8% 15.0	0.8% 13.5	90%
親会社株主に帰属する 当期純利益	0.8% 11.3	0.9% 18.1	0.9% 20.0	0.5% 9.8	0.5% 9.8	100%
自己資本当期純利益率 (ROE)	1.9%	3.0%	3.1%	1.5%	1.5%	±0P
1株当たり年間配当金	20円	20円	40円	40円	40円	±0円
配当性向	51.7%	31.4%	56.3%	115.3%	115.0%	▲0.3P
換算レート(1米ドル)	¥83.11	¥100.23	¥109.93	¥120.14	¥110.00	▲¥10.14

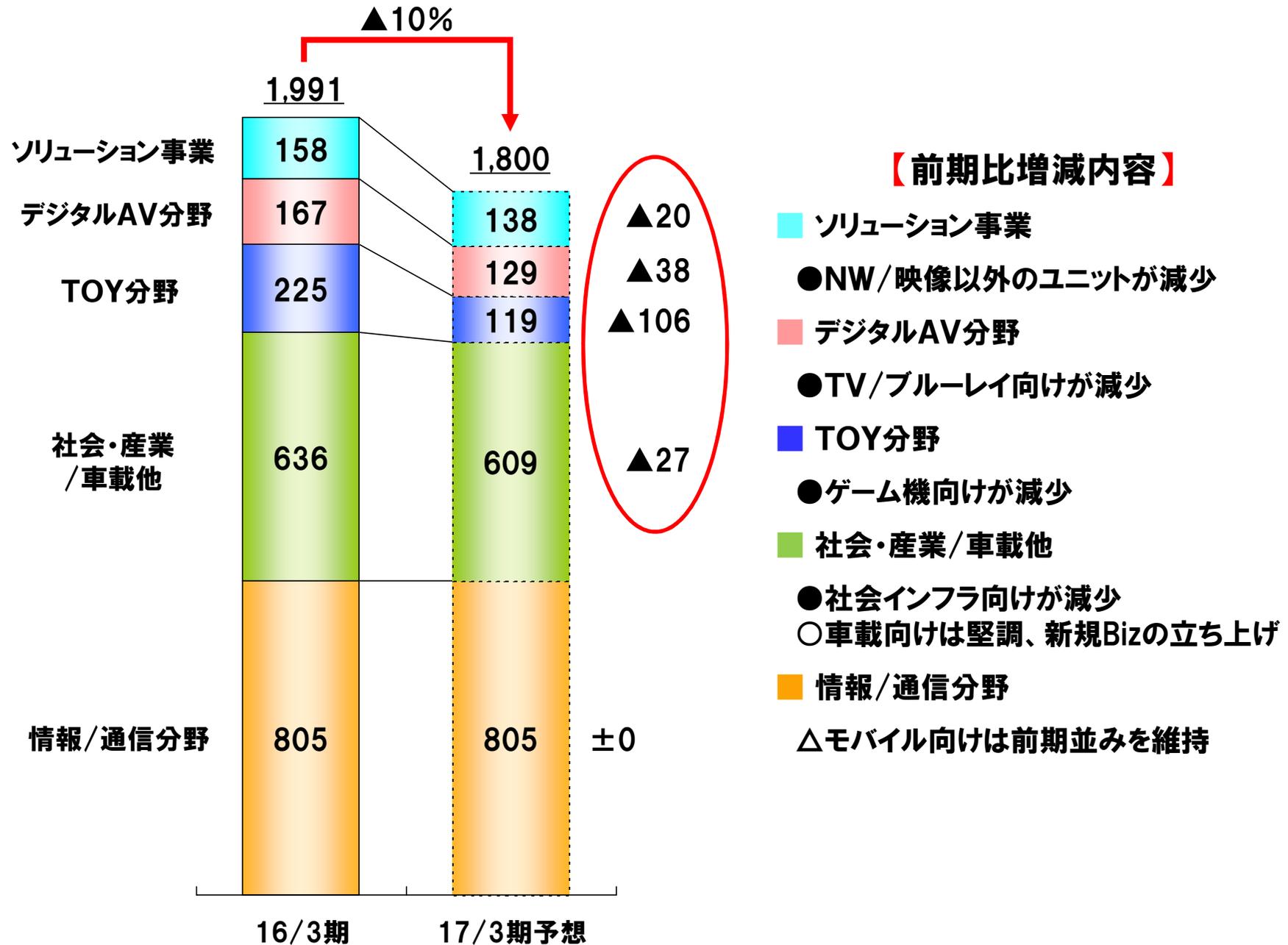
※ROE/1株当たり年間配当金/配当性向/換算レートの前期比は、増減を記載

- デバイス事業は売上高前期比▲9%、セグメント利益は前期比2億円の改善の見通し
→車載や情報/通信分野向けの堅調な推移、社会インフラ/TOY分野/デジタルAVの減少が影響
- ソリューション事業は売上高前期比▲12%、セグメント利益も前期比▲22%と減収減益の見通し
→NW/映像のビジネスユニットは堅調な推移、公共/組み込みシステム等の他ユニットが減少

		13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 予想	前期比
デバイス 事業	売上高	1,351.1	1,760.5	2,024.5	1,833.3	1,662.0	91%
	セグメント利益	0.3% 4.7	0.6% 10.8	0.7% 14.7	-0.1% -1.0	0.1% 1.0	改善額 +2.0
ソリューション 事業	売上高	128.5	161.9	166.4	157.5	138.0	88%
	セグメント利益	9.0% 11.6	9.8% 15.8	9.9% 16.5	10.1% 16.0	9.1% 12.5	78%
換算レート(1米ドル)		¥83.11	¥100.23	¥109.93	¥120.14	¥110.00	▲¥10.14

※①セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

※②換算レートの前期比は、増減を記載



	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 予想
①連結当期純利益	1,131百万円	1,806百万円	2,003百万円	978百万円	980百万円
②包括利益	2,035百万円	3,385百万円	3,993百万円	▲1,106百万円	—
③連結自己資本比率	72.3%	66.6%	64.5%	66.3%	66.6%
④配当総額 (1株当り配当)	580百万円 (20円)	563百万円 (20円)	1,127百万円 (40円)	1,127百万円 (40円)	1,127百万円 (40円)
⑤連結配当性向	51.7%	31.4%	56.3%	115.3%	115.0%
⑥自己株式取得総額 (取得株式数)	321百万円 (500千株)	366百万円 (600千株)	—	—	未定
⑦総還元性向(④+⑥)÷①	79.7%	51.4%	56.3%	115.3%	未定
⑧自己株式消却	—	1,000千株	—	—	未定
⑨期末発行済株式総数 (自己株式除く)	30,281千株 (28,779千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	29,281千株 (28,179千株)	未定
⑩1株当たり当期純利益	38.67円	63.78円	71.11円	34.70円	34.78円
⑪1株当たり純資産	2,081.88円	2,209.24円	2,328.64円	2,249.40円	2,244.20円

- ※1)自己株式取得株式数には単元未満株式の買取請求に伴う取得分は含まれておりません
 2)1株当り当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式除く)で算出しております
 3)1株当り純資産は期末発行済株式総数(自己株式除く)で算出しております
 4)17/3期予想における1株当り当期純利益および1株当り純資産は16年3月末発行済み株式総数(自己株式除く)で算出しております
 5)16/3月期迄の累計自己株式取得総額は6,035百万円、8,281千株であります

●基本方針

当社は、株主の皆様へ利益を還元していくことを重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当につきましては、連結配当性向50%を目処とし、株主の皆様への利益還元、成長機会獲得のための投資、持続的な成長を可能とする内部留保、資本効率の向上、これらのバランスを考慮して決定することを基本方針としております。

●17年3月期 配当予想

- ・前期と同額の1株当たり年間配当金 40円
 - 第2四半期末配当 10円、期末配当 30円
 - 連結配当性向 115.0%
- ・13年3月期～17年3月期平均連結配当性向 65.6%

V. 財務状況

- 16年3月期実績は、買掛債務の支出と棚卸資産の増加で現預金が減少
- 17年3月期予想は、棚卸資産の減少により現預金が増加、自己資本比率は66%を維持

①貸借対照表

	15年3月末 実績 A	16年3月末 実績 B	B - A 増減	17年3月末 予想 C	C - B 増減
現預金	124.9	101.9	△ 23.0	150.0	48.1
売掛債権	594.7	551.3	△ 43.5	548.0	△ 3.3
棚卸資産	173.6	184.1	10.5	135.0	△ 49.1
その他資産	123.5	118.6	△ 4.9	117.0	△ 1.6
資産合計	1,016.7	955.8	△ 60.9	950.0	△ 5.8
買掛債務	312.7	222.8	△ 89.8	183.0	△ 39.8
有利子負債	17.4	64.1	46.7	100.0	35.9
その他負債	30.5	35.0	4.5	34.6	△ 0.4
純資産合計	656.2	633.9	△ 22.3	632.4	△ 1.5
負債・純資産合計	1,016.7	955.8	△ 60.9	950.0	△ 5.8
自己資本比率	64.5%	66.3%	+1.8P	66.6%	+0.3P

②キャッシュフロー計算書

	15年3月期 実績	16年3月期 実績	17年3月期 予想
売上債権の減少 (△は増加)	△ 83.2	31.1	3.3
棚卸資産の減少 (△は増加)	△ 32.7	△ 17.8	49.1
仕入債務の増加 (△は減少)	56.6	△ 77.2	△ 39.8
その他	△ 1.6	12.1	14.5
営業C/F	△ 60.9	△ 51.9	27.0
投資C/F	△ 2.0	△ 4.1	△ 2.0
財務C/F	△ 34.9	35.4	24.2
換算差額	5.1	△ 3.5	
現預金の増減額	△ 92.7	△ 24.0	49.2
新規連結に伴う現預金の増加			
現預金の期末残高	124.9	100.9	150.0

補足資料

2017年3月期

事業別業績予想

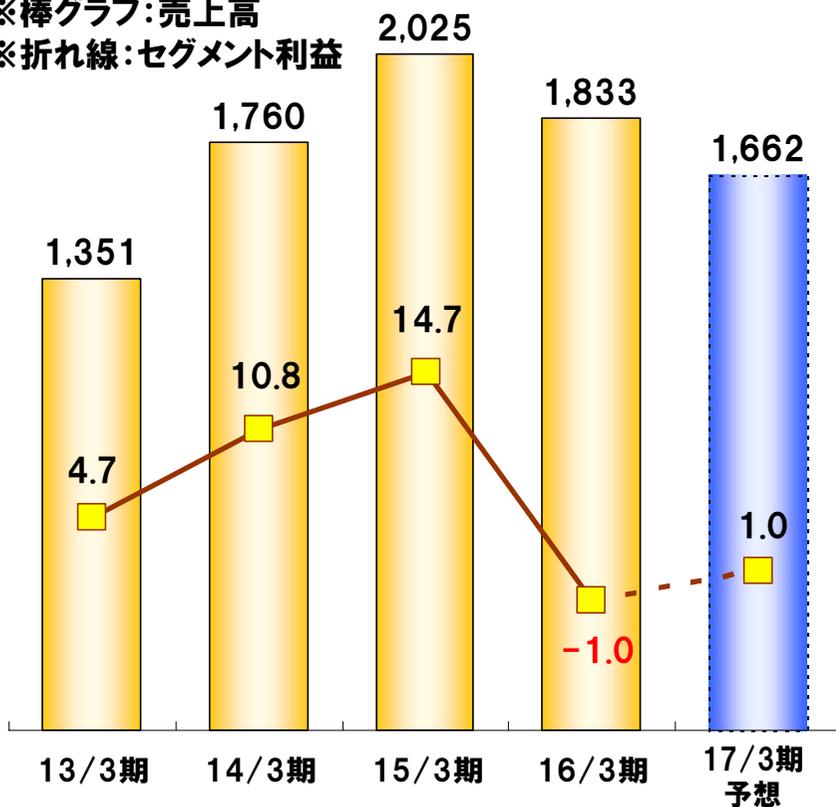
2017年3月期

デバイス事業業績予想

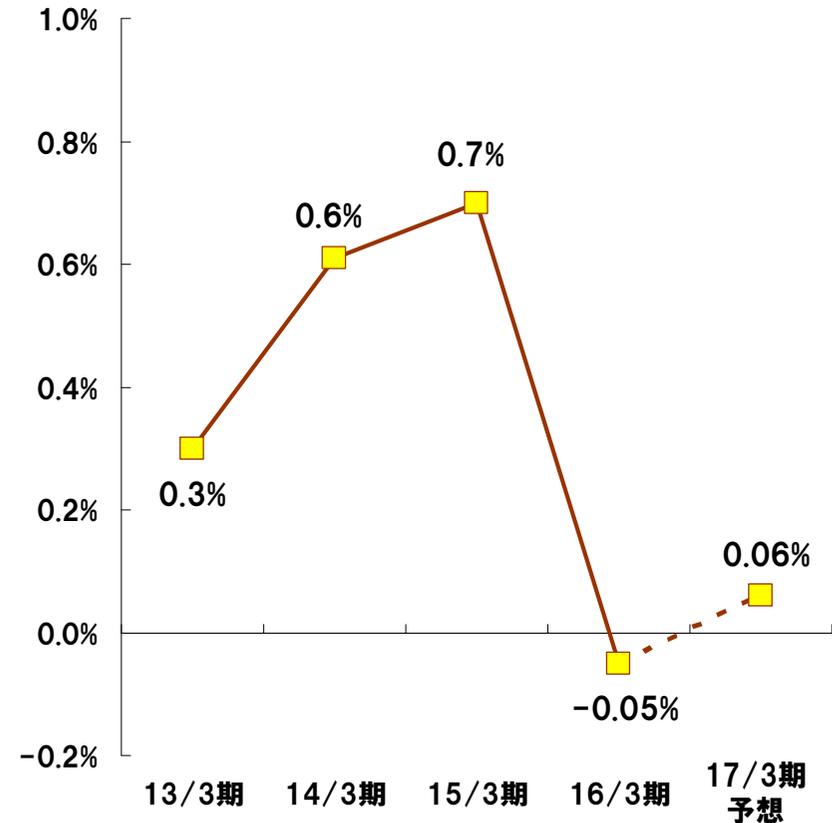
前期はセグメント利益で損失、事業ポートフォリオ改革を推進し収益性の改善に注力

売上高・セグメント利益

※棒グラフ:売上高
※折れ線:セグメント利益

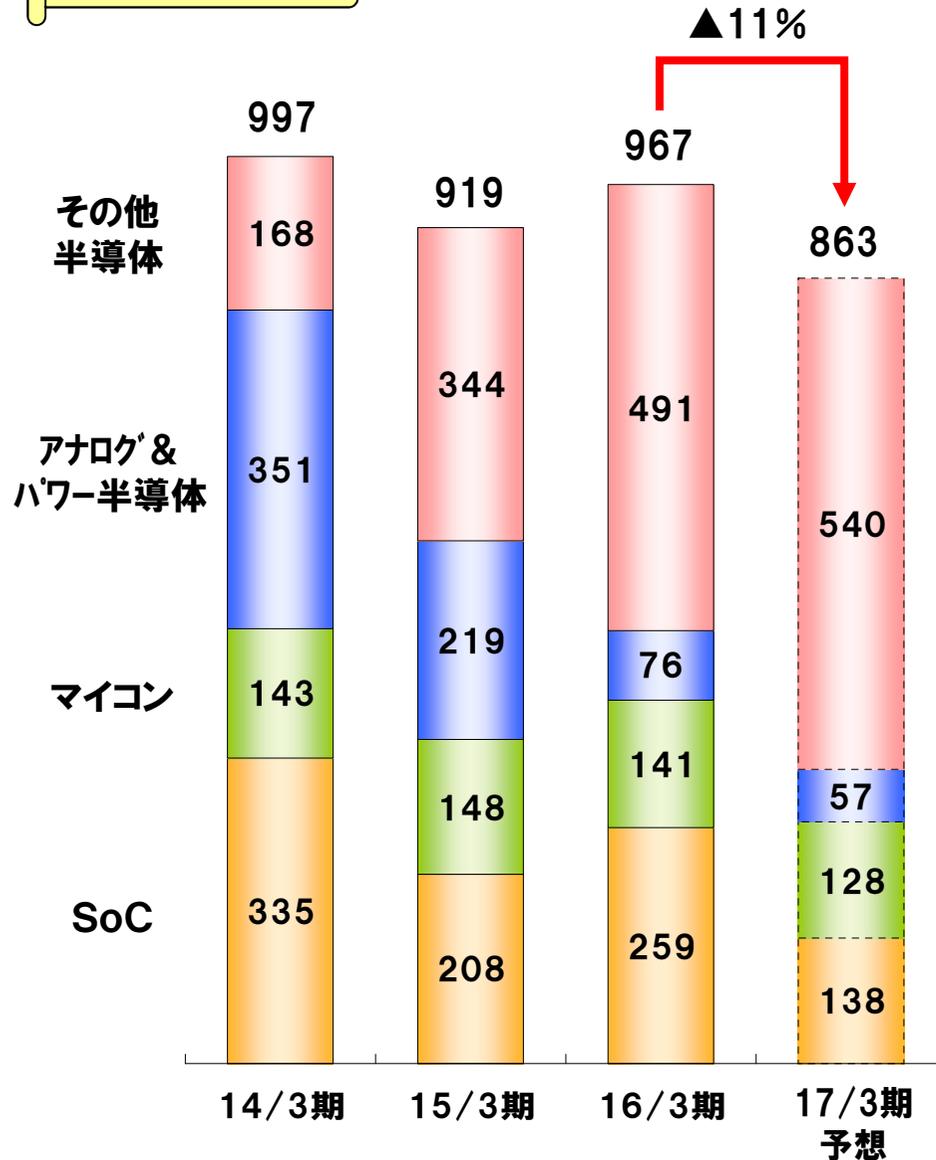


セグメント利益率



※セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

通期売上高

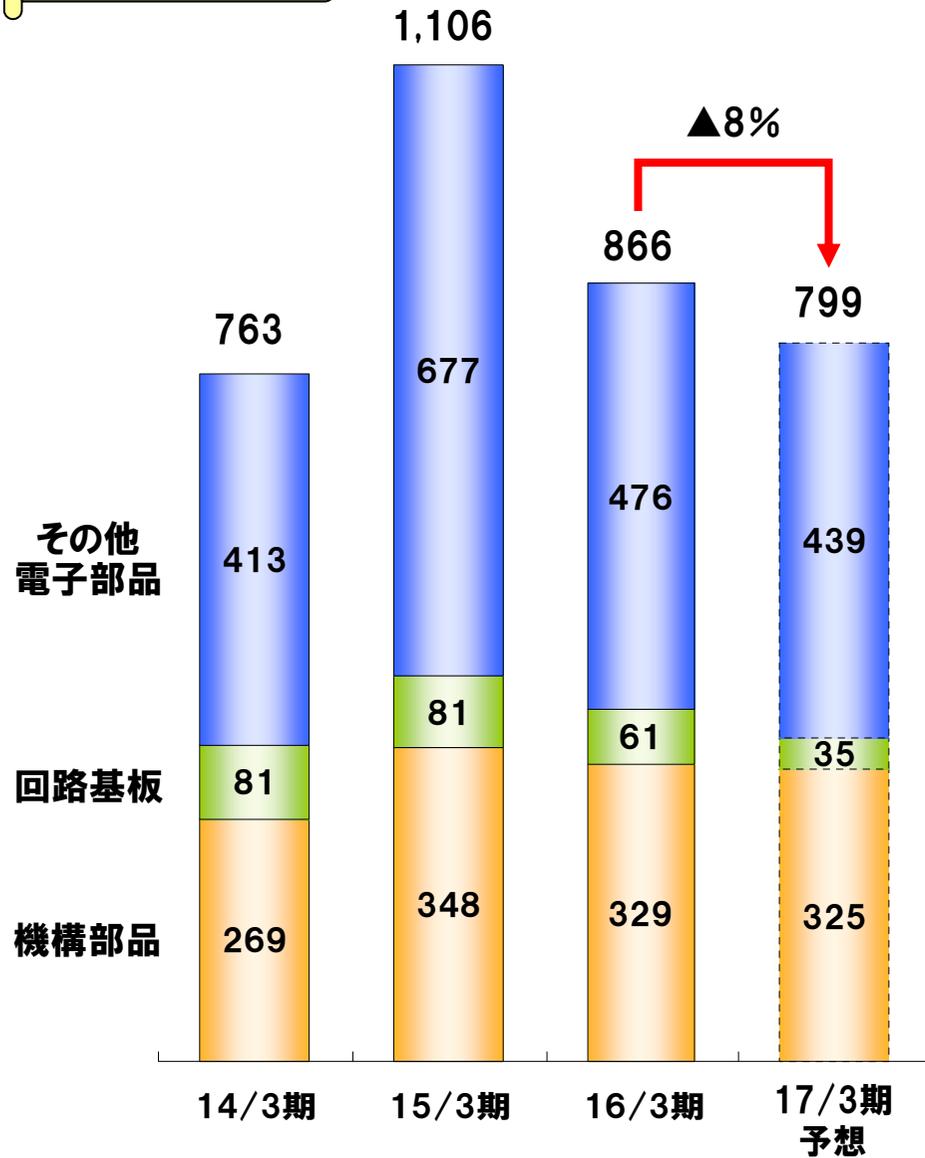


【前期比増減内容】

- SoC(システムLSI)
 - ゲーム機/TV/ブルーレイ向けが減少
- マイコン
 - ゲーム機/オーディオ/白物家電向けが減少
 - 車載向けは堅調に推移
- アナログ & パワー半導体
 - 仕入先製品の生産終了により減少
- その他半導体
 - モバイル/HDD向けが増加
 - 無線系IC等の新規Bizの立ち上げを見込む

	前期比
SoC	▲47%
マイコン	▲9%
アナログ & P半	▲26%
その他半導体	+10%

通期売上高

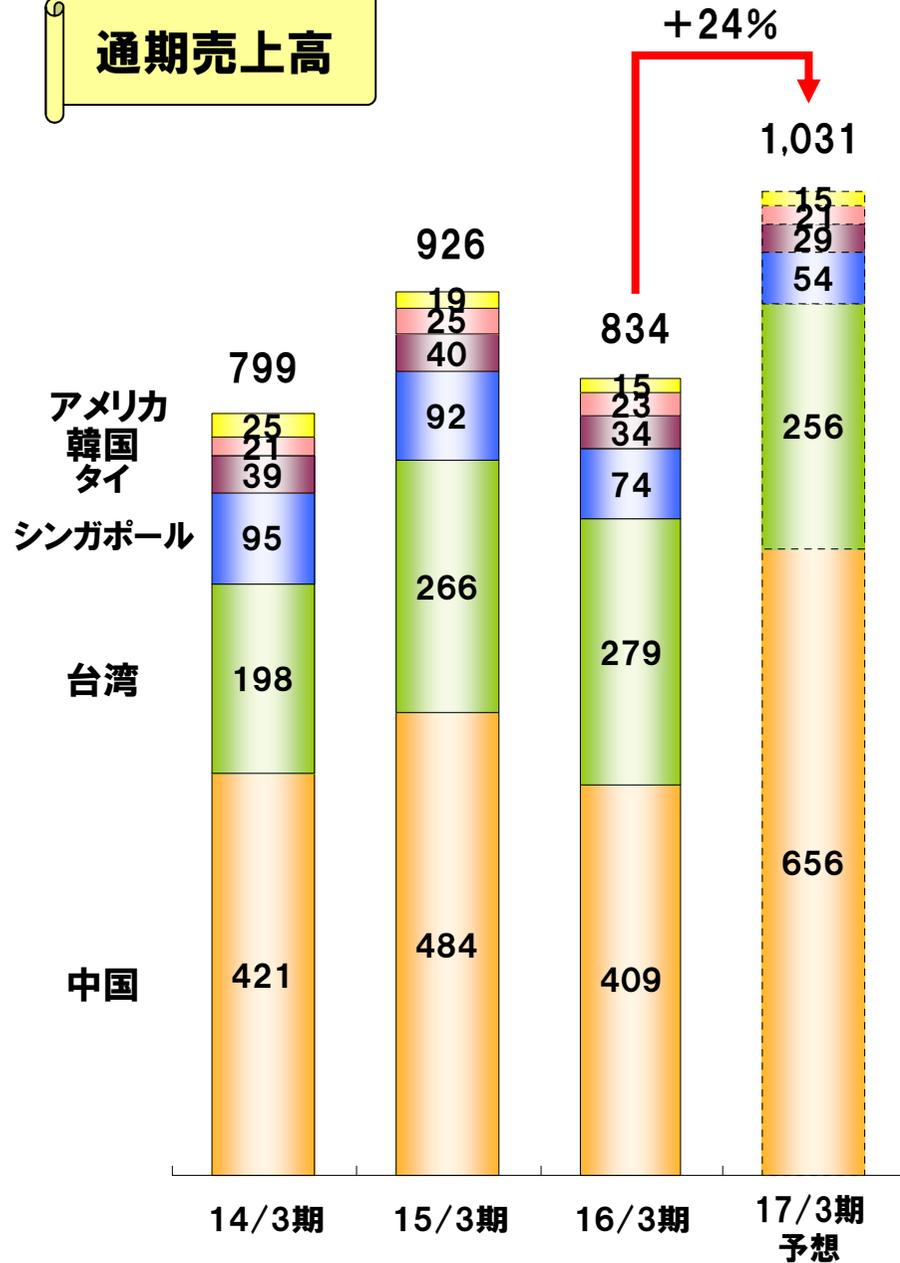


【前期比増減内容】

- 機構部品
 - モバイル向けが減少
- 回路基板
 - モバイル向けが減少
- その他電子部品
 - 社会インフラ向けが減少
 - モジュール/完成品等ソリューション提案の新規Bizを見込む

	前期比
機構部品	▲1%
回路基板	▲42%
その他	▲8%

通期売上高



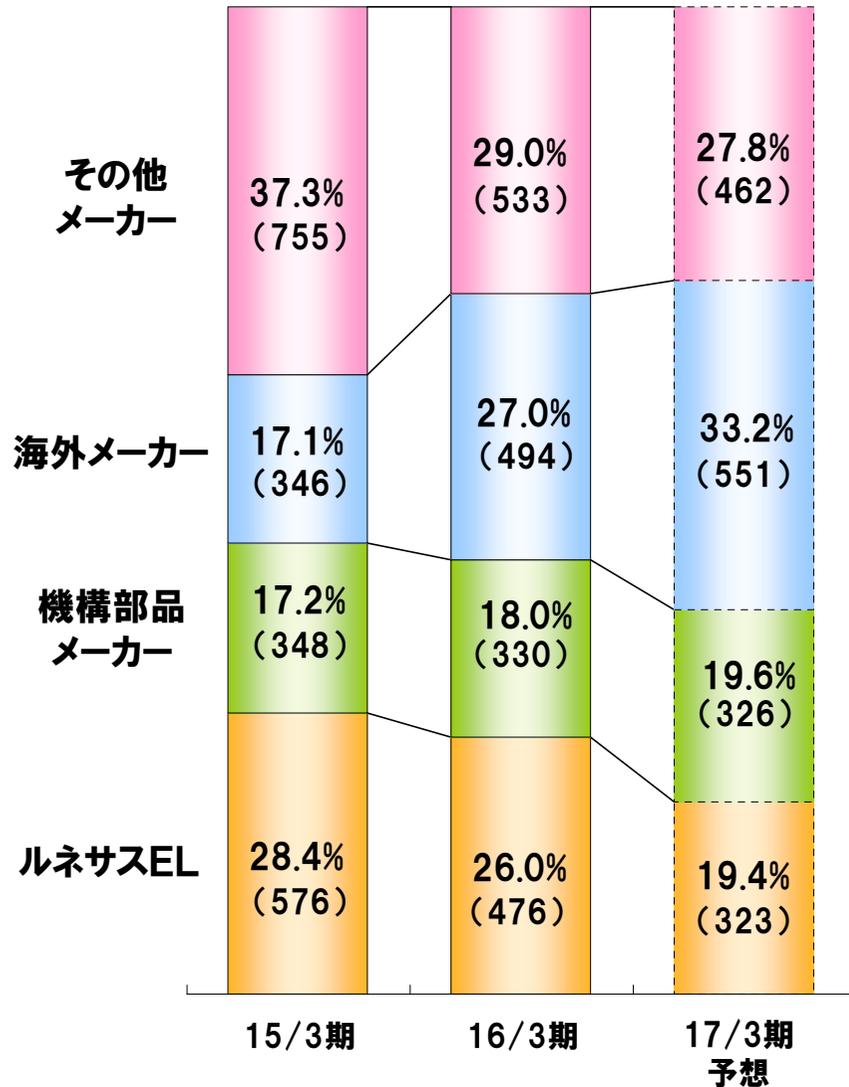
【前期比増減内容】

- 中国
 - モバイル向けの生産移管で増加
- 台湾
 - モバイル/ゲーム機向けが減少
- シンガポール
 - デジタルAV/モバイル向けが減少
- タイ
 - 車載/白物家電向けが減少
- 韓国
 - モバイル向けが減少
- USA
 - デジタルAV向け等が総じて低迷

	前期比
中国	+61%
台湾	▲8%
シンガポール	▲28%
タイ	▲14%
韓国	▲11%
アメリカ	▲4%

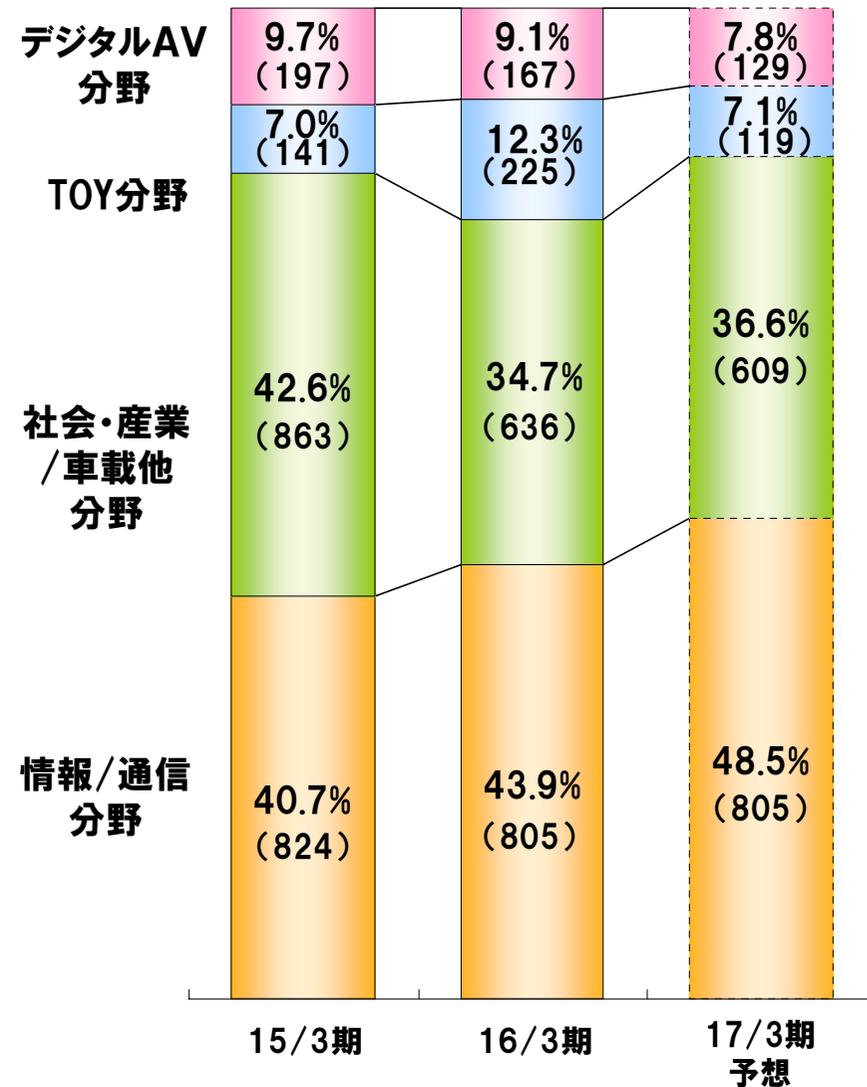
仕入先別売上高構成比

※ ()は売上高、億円



※15/3期下期から旧RSP製品(ルネサスEL)を海外メーカーへ移管

分野別売上高構成比

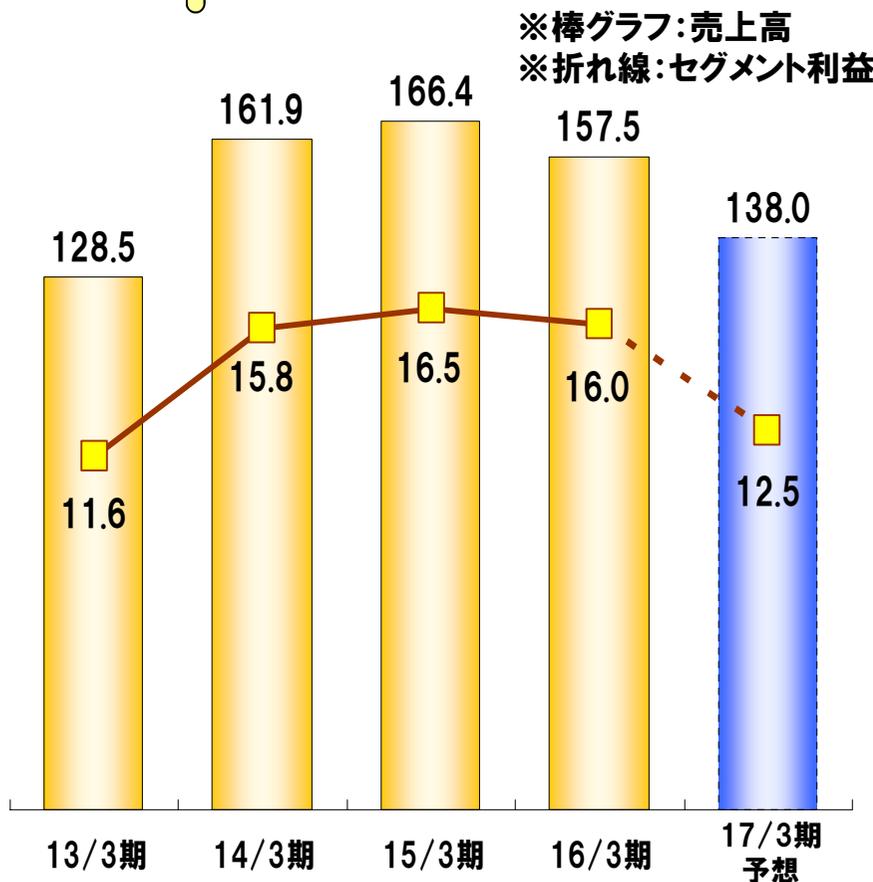


2017年3月期

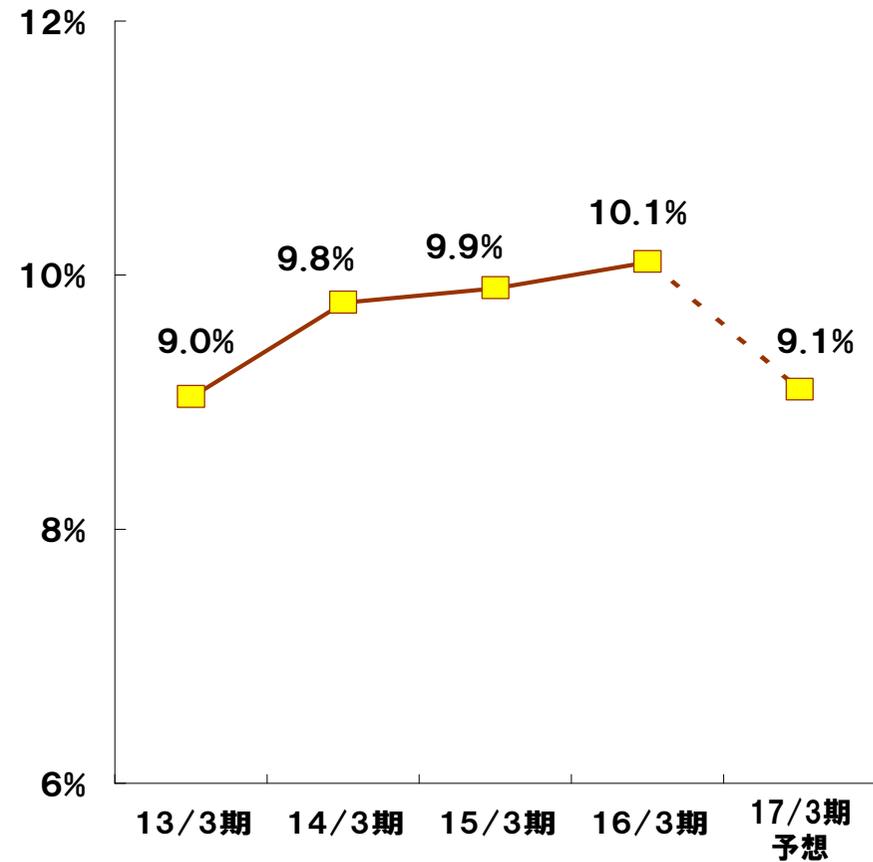
ソリューション事業業績予想

前3期は高収益を維持、今期減収減益も高い次元で安定した収益基盤の構築に注力

売上高・セグメント利益



セグメント利益率

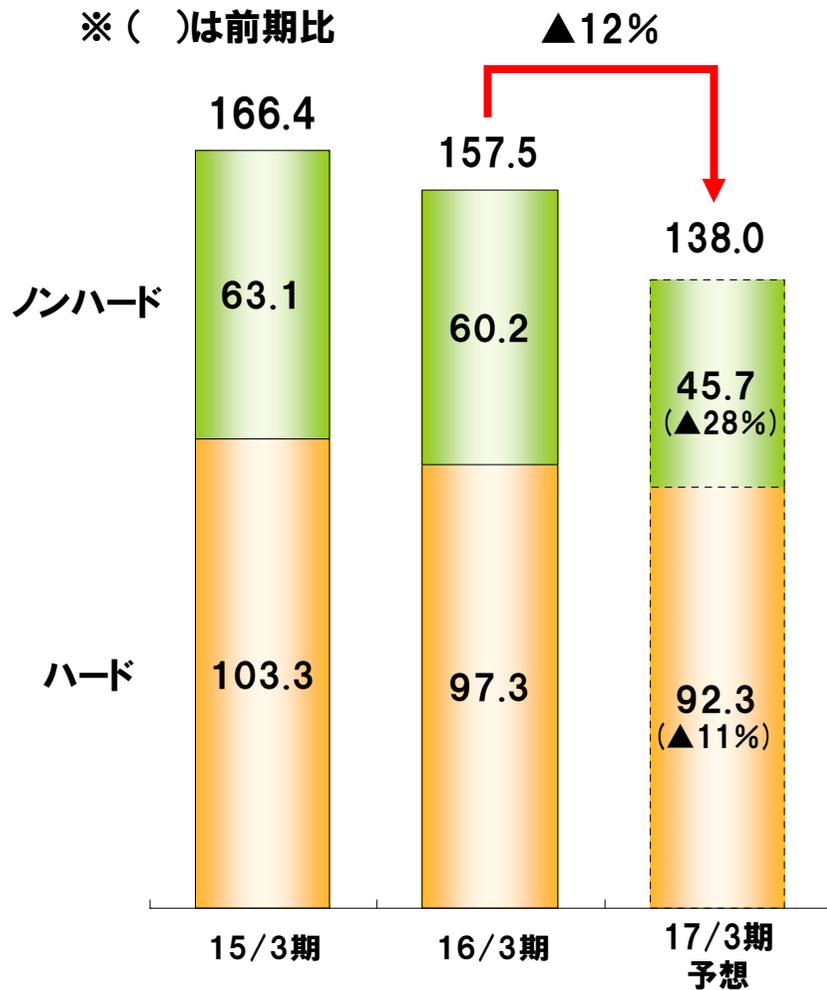


※セグメント利益は、管理部門に関わる費用などを14年3月期より全額各事業に配賦しており、13年3月期実績も同一の配賦基準に変更し記載しております

品目別売上高推移

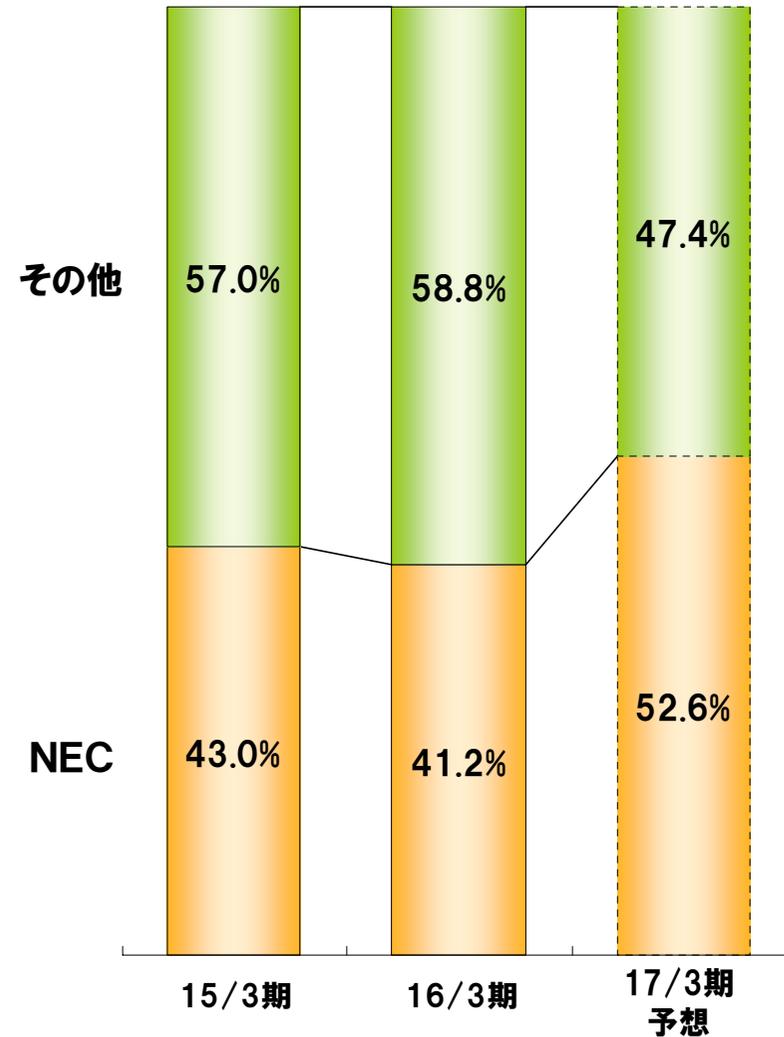
- ハード: NW/映像以外が減少
- ノンハード: 公共等のスポットが減少

※ ()は前期比

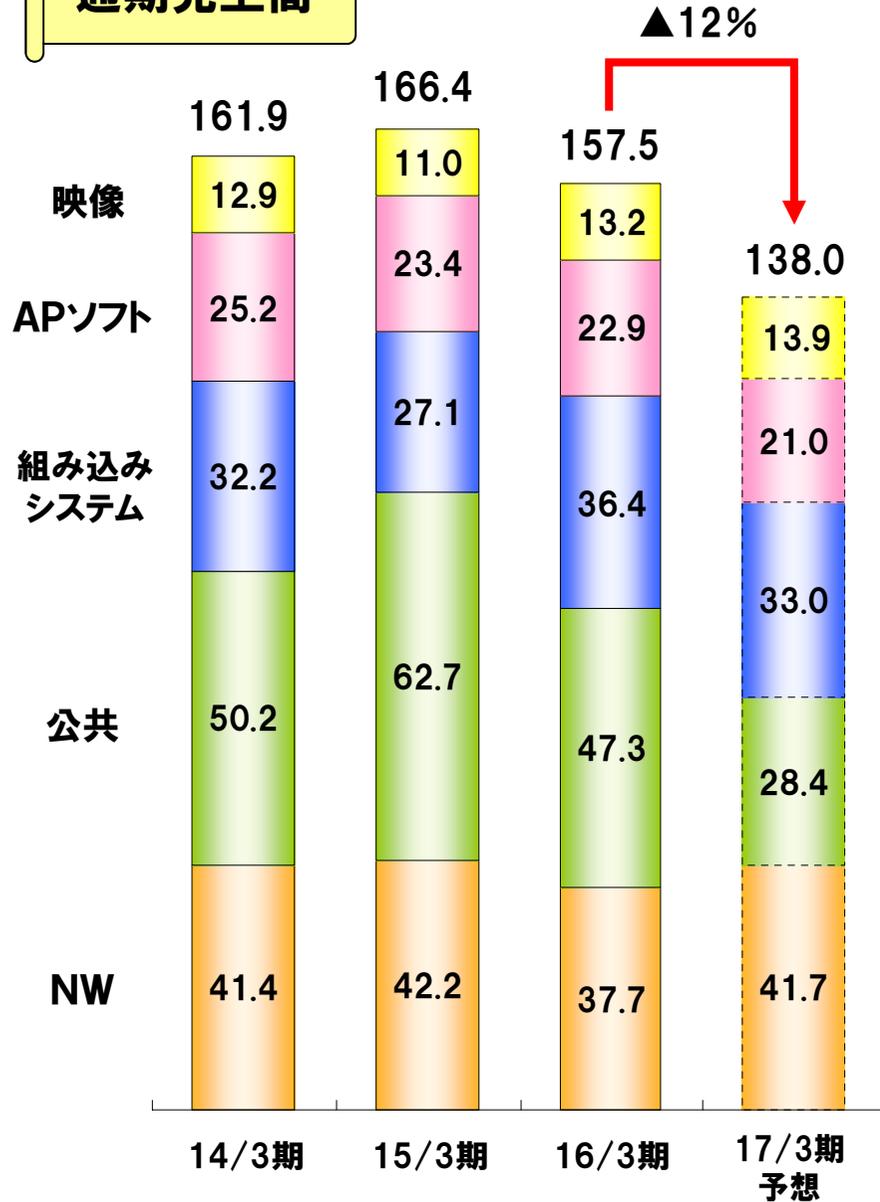


仕入先別売上高構成比

■ 17/3月期予想はNEC比率が上昇



通期売上高



【前期比増減内容】

- NW
 - 民間企業向けインフラ関連が増加
- 公共(消防・官公庁)
 - 消防/救急無線(デジタル化)が減少
- 組み込みシステム
 - LTO、RAID等が減少
- APソフト
 - 生産/販売管理等が減少
- 映像
 - 携帯型映像送出機/IPTV等の増加

	前期比
NW	+11%
公共	▲40%
組み込みシステム	▲9%
APソフト	▲8%
映像	+5%

信

用

信用

商売は信用がなければ成り立たない。信用に始まって信用に終わる。

信

念

信念

利を追うだけでなく、信念に基づいて行動する。その信念は自己研鑽の結果身につくものである。

信

実

信実

すべてのことに真心をもってあたる。課題には正攻法で立ち向かう。

本日はご清聴ありがとうございました。

※ 資料取扱い上のご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であって、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要因として主なものは以下の通りです。

- 日本・北米・アジア等の経済情勢、消費動向
- 販売先の生産動向や製品開発
- 仕入先の供給状況や製品開発
- 競争激化による価格下落
- 為替相場的大幅な変動等